

2024年3月期 第2四半期

決算説明会

2023年11月17日



証券コード
6638



UCJV330 Series Mimaki

JF-X600-2513

Tiger600-1800TS

3DUJ-2207

3DUJ-2207

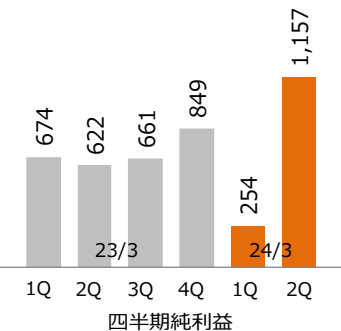
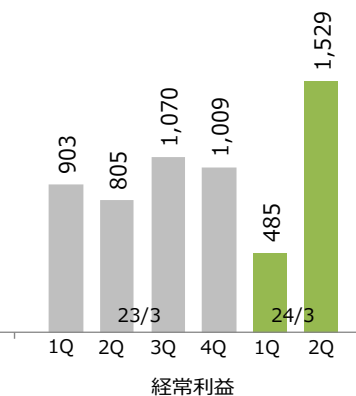
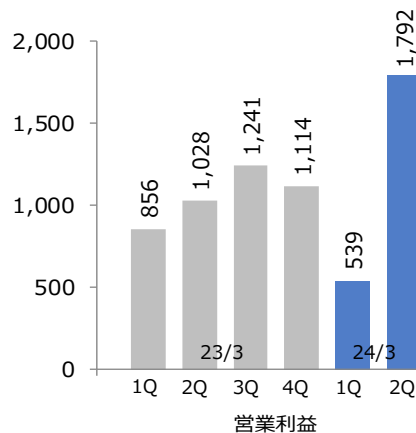
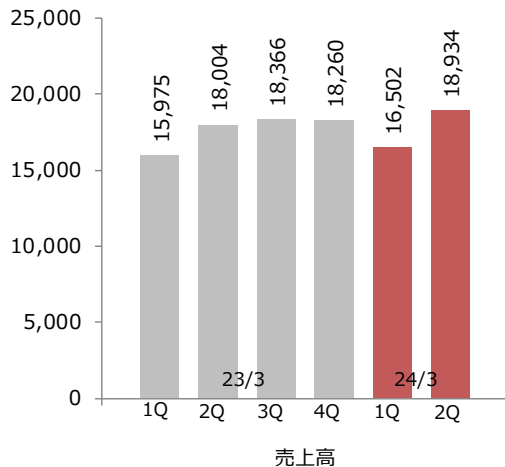
2024年3月期 連結業績

- ❖ 第2四半期・上期実績
- ❖ 2024年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の検討状況
- ❖ TA市場向け成長戦略 ～進捗と手応え～

連結業績ハイライト (2024年3月期 2Q実績)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期					
	2Q実績	売上高 比率	2Q実績	売上高 比率	前年同期比増減			
					金額	率	率(除為替)	
■ 売上高	18,004	-	18,934	-	+929	+5.2%	+0.9%	
■ 営業利益	1,028	5.7%	1,792	9.5%	+763	+74.2%	-	
■ 経常利益	805	4.5%	1,529	8.1%	+723	+89.8%	-	
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	622	3.5%	1,157	6.1%	+535	+86.1%	-	
為替レート	米ドル	138.38円	-	144.63円	-	+6.24円	+4.5%	-
(期中平均)	ユーロ	139.34円	-	157.29円	-	+17.95円	+12.9%	-



連結業績のポイント (2024年3月期 2Q)



■ 2Q売上高

- 前年同期比 929百万円の増収(+5%、内為替影響 +780百万円)、前回予想比下振れ
- 1Qでは全般に景気後退の影響に加え、営業活動が後手に回った反省を踏まえ、2Qでは各エリアでミニ展戦略の積極展開や個別商談の着実な獲得・クロージングに取り組み、欧州はウクライナ情勢の長期化による景気停滞影響を受けたものの、北米の販売が回復、日本も好調に推移
- TAは今期市場投入したDTF(Direct to Film)機 TxF150が好調、SGも堅調に推移した一方、IPは新製品の販売が拡大した前年同期比で減少、FAも高水準な需要があった前年同期比で販売減少
- 2Qは為替のプラス影響を除いても増収に転じ、着実に挽回

■ 2Q営業利益

- 前年同期比 763百万円の増益(+74%、内為替影響 +490百万円)、前回予想比上振れ
- 売上原価率が、前期に調達した高コスト部材を使用した製品の販売が継続した一方で、輸送コストの減少や、コスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めてきた効果もあり改善。販管費は、事業活動の活発化に伴い金額は増加の一方で、売上高比率の伸びを抑制。円安効果も加わり、大幅増益

■ 2Q末バランスシート

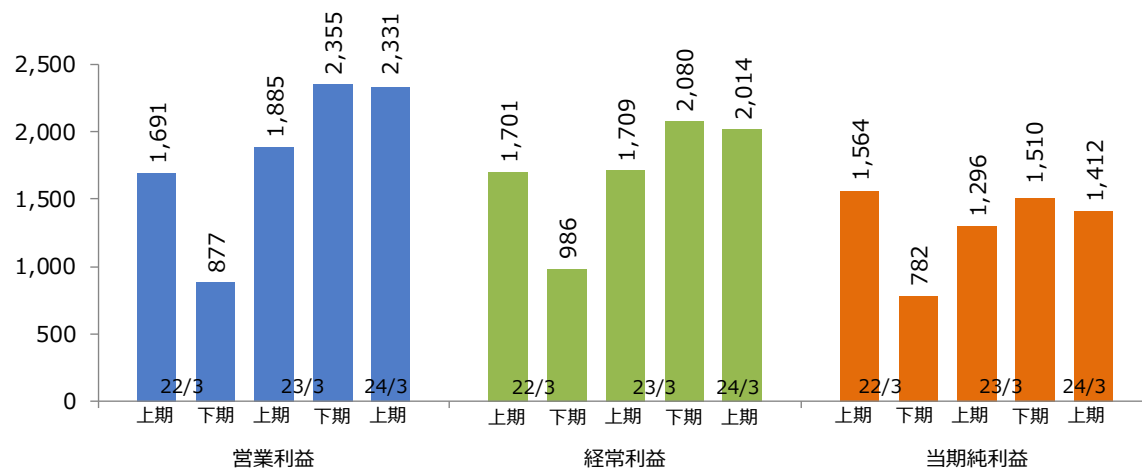
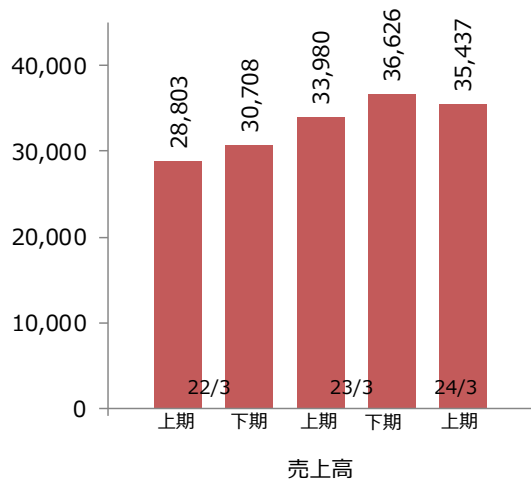
- 重点指標のCCC*は、販売の拡大、売掛債権回収の早期化、在庫削減活動等を進め、前期末比で減少
2022/9/末:5.14月→12/末:4.83月→2023/3/末:5.27月→6/末:6.09月→9/末:5.16月

*CCC : Cash Conversion Cycle

連結業績ハイライト (2024年3月期 上期実績)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期							
	上期実績	売上高比率	上期実績	売上高比率	前年同期比増減			前回予想	前回予想比増減額	
					金額	率	率(除為替)			
■ 売上高	33,980	-	35,437	-	+1,457	+4.3%	+0.3%	37,200	-1,762	
■ 営業利益	1,885	5.5%	2,331	6.6%	+446	+23.7%	-	1,850	+481	
■ 経常利益	1,709	5.0%	2,014	5.7%	+305	+17.9%	-	1,590	+424	
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	3.8%	1,412	4.0%	+116	+9.0%	-	1,100	+312	
為替レート	米ドル	133.98円	-	141.00円	-	+7.02円	+5.2%	-	135.00円	+6.00円
(期中平均)	ユーロ	138.72円	-	153.38円	-	+14.66円	+10.6%	-	142.00円	+11.38円



営業利益増減要因

(23/3期 上期 vs 24/3期 上期)



【通貨別影響額】

USD	133.98円	→	141.00円	+209
EUR	138.72円	→	153.38円	+528
CNY	19.88円	→	19.75円	+10
TRY	7.99円	→	6.02円	-116
BRL	26.38円	→	28.70円	+64
その他 (AUD、IDR等)				+49
			合計	+746

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高1,344 - 売上原価 290 - 販管費 307 = 営業利益 746

【売上原価率増減要因】

前期に調達した高コスト部材を使用した製品の販売が継続したものの、輸送コストの減少や、コスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めてきた効果等により改善

【販管費増減の要因】

人件費	+190
研究開発費	+144
旅費交通費	+133
支払手数料	+87
貸倒引当金	+71
賃借料	+70
その他	+78
合計	+773

(単位：百万円)

① 為替影響

② 売上高増減影響

③ 売上原価率増減影響

④ 販管費増減影響

746

44

427

-773

売上原価率

60.0%

↓

58.7%

(-1.3pt)

販管費率

34.5%

↓

36.6%

(+2.1pt)

1,885

2,331

営業利益
(23/3期)

営業利益
(24/3期)

営業利益 +4億46百万円

市場別売上高 (2024年3月期 2Q実績)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期				
	2Q実績	構成比率	2Q実績	前年同期比増減			構成比率
				金額	率	率(除為替)	
■ S G 市場 向け	7,066	39.2%	7,482	+415	+5.9%	+1.1%	39.5%
■ I P 市場 向け	4,851	26.9%	4,806	-45	-0.9%	-5.4%	25.4%
■ T A 市場 向け	1,778	9.9%	2,500	+722	+40.6%	+34.0%	13.2%
■ F A 事業	1,414	7.9%	1,084	-329	-23.3%	-23.7%	5.7%
■ そ の 他	2,893	16.1%	3,060	+166	+5.8%	-	16.2%
合 計	18,004	100.0%	18,934	+929	+5.2%	+0.9%	100.0%

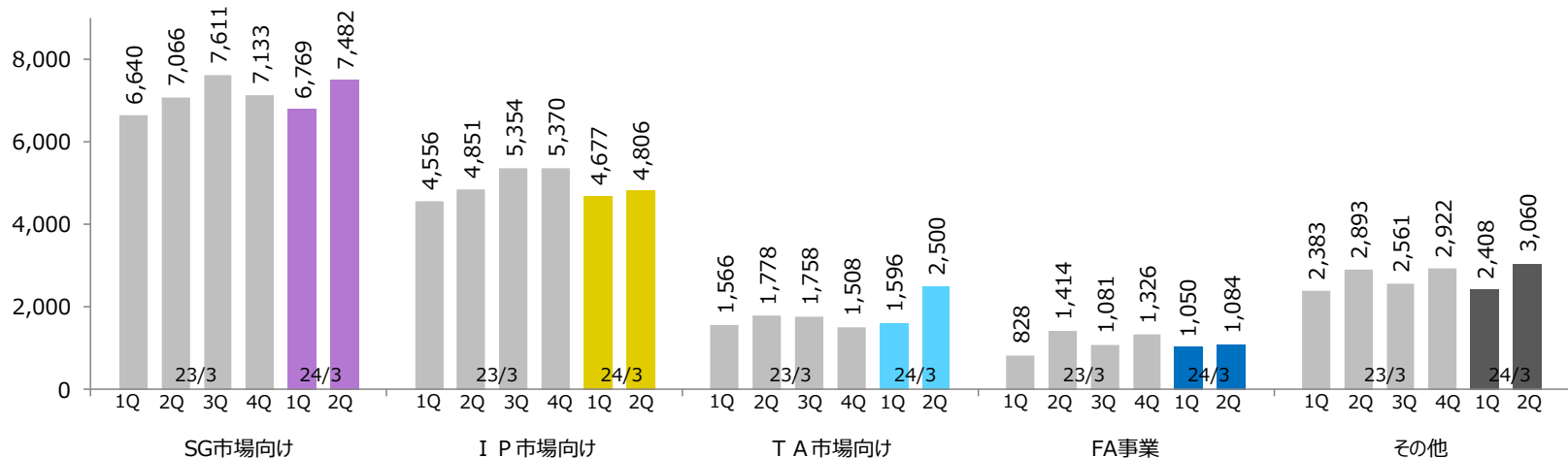
- SG市場向け: 本体は、既存モデルの販売が減少したもののフラグシップモデルやエントリーモデルの販売が増加、インクの販売も堅調に推移、為替のプラス影響もあり、増収
- IP市場向け : 本体は、小型フラットベッド機の販売が、新製品の販売が拡大した前年同期との比較で減少したものの、インクの販売増及び為替のプラス影響もあり、前年同期並
- TA市場向け : 当期から投入した新製品が先進国を中心に好調で本体の販売が大幅に増加、インクの販売も堅調に推移し、大幅増収
- FA事業 : 金属加工や基板実装装置の販売が増加した一方で、前年同期が需要増により好調だったFA装置、基板検査装置、半導体製造装置の販売が減少し、減収

市場別売上高 (2024年3月期 上期実績)



(単位：百万円)	2023年3月期	
	上期実績	構成比率
SG市場向け	13,707	40.3%
IP市場向け	9,407	27.7%
TA市場向け	3,345	9.8%
FA事業	2,243	6.6%
その他	5,276	15.5%
合計	33,980	100.0%

上期実績	2024年3月期			前回予想	前回予想比 増減額
	前年同期比増減				
	金額	率	率(除為替)		
14,251	+544	+4.0%	-0.6%	15,692	-1,440
9,484	+76	+0.8%	-3.3%	10,325	-840
4,097	+751	+22.5%	+17.2%	4,021	+75
2,135	-107	-4.8%	-4.7%	2,337	-202
5,469	+192	+3.6%	-	4,823	+646
35,437	+1,457	+4.3%	+0.3%	37,200	-1,762



エリア別売上高 (2024年3月期 2Q実績)



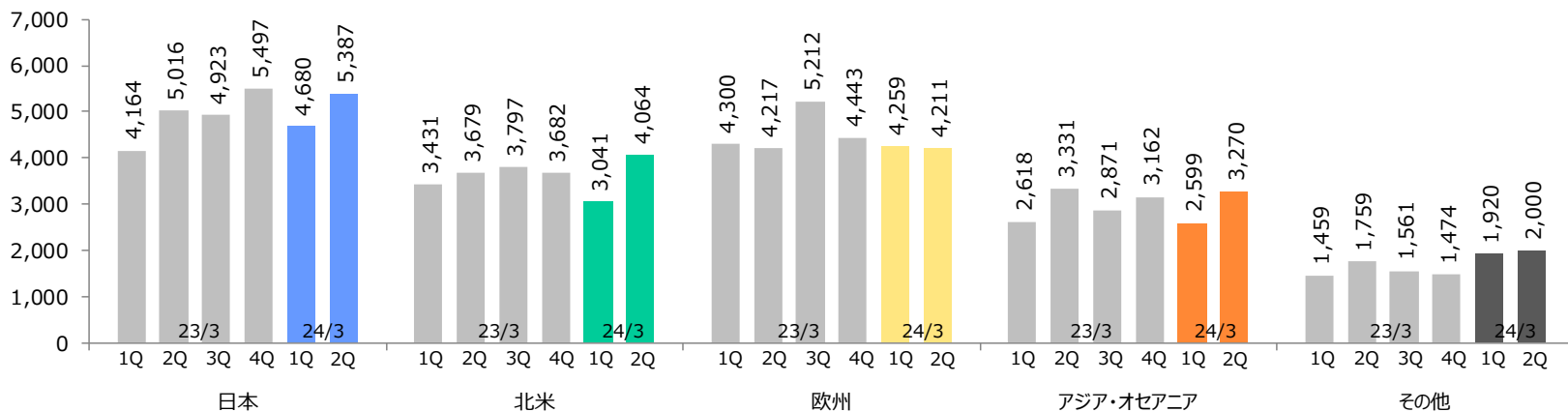
(単位：百万円)	2023年3月期			2024年3月期			
	2Q実績	構成比率	2Q実績	前年同期比増減		構成比率	
				金額	率		
■ 日本	5,016	27.9%	5,387	+370	+7.4%	28.4%	
■ 北米 (現地通貨 / \$)	3,679 26.5M	20.4% -	4,064 28.1M	+385 +1.5M	+10.5% +5.7%	21.5% -	
■ 欧州 (現地通貨 / €)	4,217 30.2M	23.4% -	4,211 26.7M	-6 -3.4M	-0.2% -11.6%	22.2% -	
■ アジア・オセアニア	3,331	18.5%	3,270	-60	-1.8%	17.3%	
■ その他	1,759	9.8%	2,000	+240	+13.7%	10.6%	
合計	18,004	100.0%	18,934	+929	+5.2%	100.0%	

- 日本: 景気回復による需要拡大の下、SG、IP、TAともに好調な販売が継続、FAの販売減少により増収率は低下
- 北米: 米国景気が堅調に推移する中で営業活動強化の成果もあり、TAの販売が大幅に伸長するとともに、SGの販売が回復、前年同期が好調だったIPの販売は減少したものの、為替のプラス影響もあり、大幅増収
- 欧州: ウクライナ情勢の長期化影響を受ける中、TAの販売は大幅に伸びた一方、SGとIPの販売が減少、国別ではドイツやイギリス等の主要国で販売が減少したものの、為替の円安効果により、全体では前年同期並を確保
- A・O: オーストラリアでは販売が減少したものの、中国やタイの需要回復とインド等での販売拡大により、SG、TAが伸長した一方、前年同期が好調だったFAの台湾向けが減少、全体では若干の減収

エリア別売上高 (2024年3月期 上期実績)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期					
	上期実績	構成比率	上期実績	前年同期比増減		構成比率	前回予想	前回予想比増減額
				金額	率			
■ 日本	9,181	27.0%	10,068	+886	+9.7%	28.4%	9,698	+370
■ 北米 (現地通貨 / \$)	7,110	20.9%	7,106	-3	-0.1%	20.1%	7,628	-521
	53.0M	-	50.2M	-2.8M	-5.3%	-	57.3M	-7.1M
■ 欧州 (現地通貨 / €)	8,518	25.1%	8,471	-47	-0.6%	23.9%	10,112	-1,640
	61.4M	-	55.2M	-6.1M	-10.0%	-	74.3M	-19.1M
■ アジア・オセアニア	5,950	17.5%	5,870	-80	-1.3%	16.6%	6,319	-449
■ その他	3,218	9.5%	3,920	+701	+21.8%	11.1%	3,441	+479
合計	33,980	100.0%	35,437	+1,457	+4.3%	100.0%	37,200	-1,762



要約貸借対照表 (2023年9月30日現在)

		2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減額	増減率
		(単位：百万円)			
資産 の 部	現金及び預金	10,485	14,008	3,523	33.6%
	受取手形及び売掛金(※1)	12,303	12,426	122	1.0%
	たな卸資産	28,015	28,007	△8	△0.0%
	その他流動資産	2,888	2,455	△432	△15.0%
	流動資産合計	53,692	56,898	3,205	6.0%
	有形固定資産	12,011	12,449	438	3.6%
	無形固定資産	911	1,201	289	31.8%
	投資その他の資産	3,174	3,409	235	7.4%
	固定資産合計	16,097	17,061	963	6.0%
	合計	69,789	73,959	4,169	6.0%
負債 ・ 純 資産 の 部	支払手形及び買掛金(※1)	9,103	9,094	△9	△0.1%
	短期借入金(※2)	21,525	22,836	1,311	6.1%
	その他流動負債	9,515	9,381	△133	△1.4%
	流動負債合計	40,144	41,312	1,167	2.9%
	長期借入金	5,476	5,657	181	3.3%
その他固定負債	2,112	2,237	124	5.9%	
固定負債合計	7,589	7,894	305	4.0%	
負債合計	47,733	49,206	1,473	3.1%	
純資産合計	22,056	24,752	2,696	12.2%	
合計	69,789	73,959	4,169	6.0%	

❖ 資産の部 +4,169

- ・ 流動資産 (+3,205)
→現金及び預金の増加等
- ・ 有形固定資産 (+438)
→建物及び構築物の増加等
- ・ 投資その他の資産 (+235)
→繰延税金資産の増加等

❖ 負債の部 +1,473

- ・ 流動負債 (+1,167)
→支払手形及び買掛金(△584)
→短期借入金(+1,226)
電子記録債務(+575)
- ・ 固定負債 (+305)
→長期借入金(+181)
リース債務(+121)

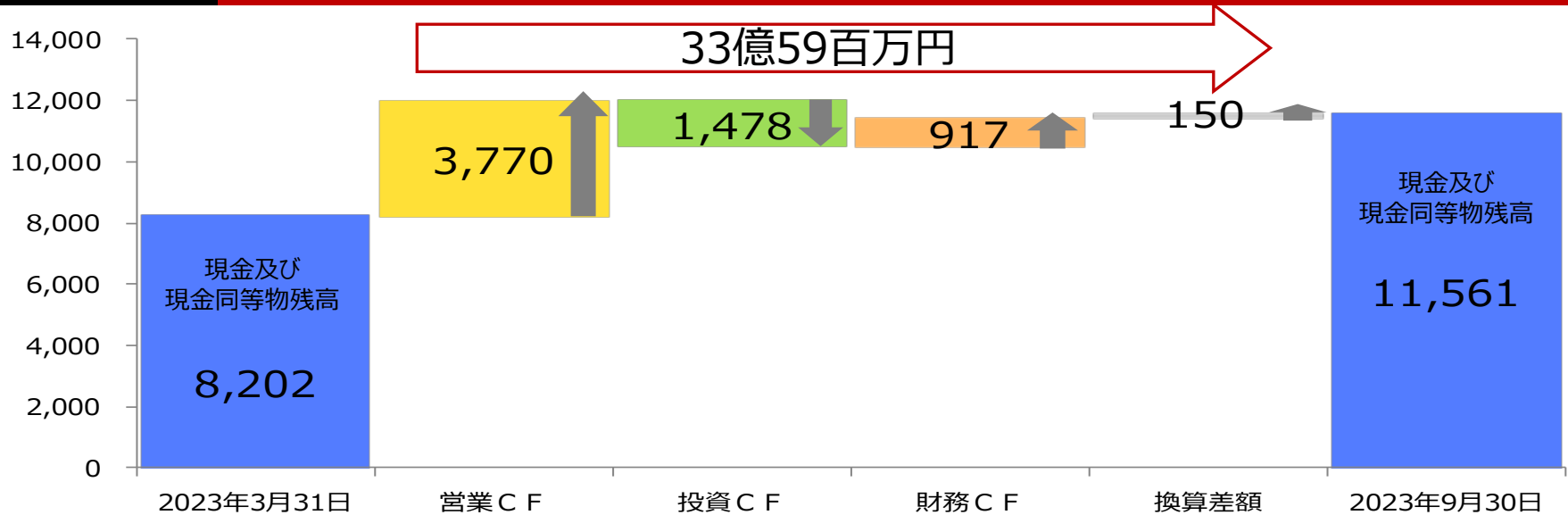
❖ 純資産の部 +2,696

- 為替換算調整勘定(+1,478)

(※1) 電子記録債権、電子記録債務を含む

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含む

キャッシュ・フロー (2024年3月期 上期)



営業キャッシュ・フローの状況

EBITDA (※)	3,342
運転資金増加	1,338
税金、利払等	△ 910
合計	3,770

投資キャッシュ・フローの状況

定期預金の収支	△ 150
固定資産の取得	△ 1,327
その他	0
合計	△ 1,478

財務キャッシュ・フローの状況

短・長期借入金収支	1,397
配当金支払	△ 272
その他	△ 207
合計	917

(※) 利払前、税払前、償却前の営業利益

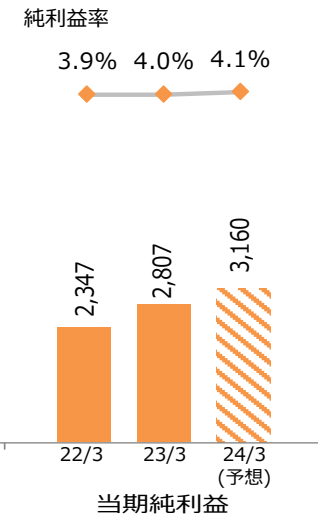
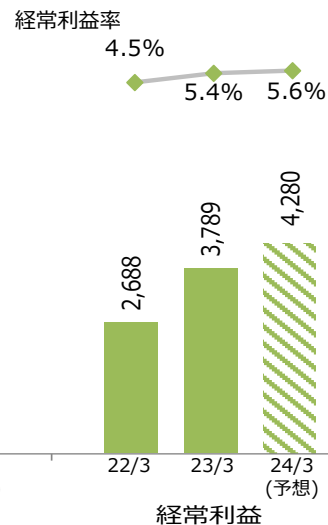
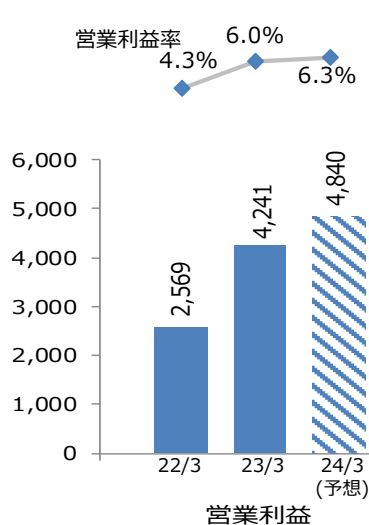
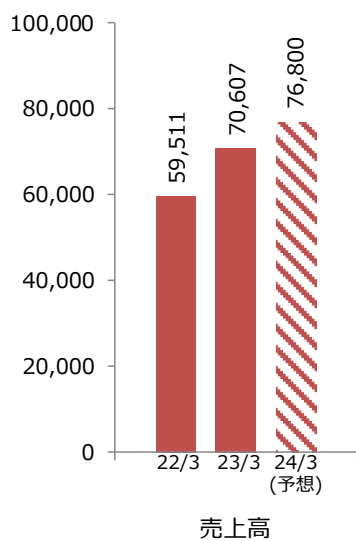
2024年3月期 連結業績

- ❖ 第2四半期・上期実績
- ❖ 2024年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の検討状況
- ❖ TA市場向け成長戦略 ～進捗と手応え～

連結業績予想ハイライト (2024年3月期)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期								
	通期実績	売上高 比率	下期予想 (修正・差引)	売上高 比率	前年同期比 増減額	通期予想 (修正)	売上高 比率	前期比増減			前回予想比 増減額
								金額	率	率(除為替)	
■ 売上高	70,607	-	41,362	-	+4,735	76,800	-	+6,192	+8.8%	+6.0%	-1,200
■ 営業利益	4,241	6.0%	2,508	6.1%	+152	4,840	6.3%	+598	+14.1%	-	+440
■ 経常利益	3,789	5.4%	2,265	5.5%	+184	4,280	5.6%	+490	+12.9%	-	+420
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	2,807	4.0%	1,747	4.2%	+236	3,160	4.1%	+352	+12.6%	-	+310
為替レート	米ドル	135.48円	-	-	+3.02円	140.50円	-	+5.02円	+3.7%	-	+6.50円
(期中平均)	ユーロ	140.97円	-	-	+1.79円	149.19円	-	+8.22円	+5.8%	-	+10.19円



連結業績予想のポイント (2024年3月期)

■ 連結業績予想の前提

① 売上高

新製品の好調な販売が持続するTAに加え、下期はSG、TAで新製品を投入するとともに、引き続き営業活動の強化に取り組む一方で、世界的な景気減速への懸念及び上期進捗を踏まえ、通期予想を下方修正する

② 営業利益

全般に不透明な要素が多いことを踏まえ、下期は期初予想並みを見込むものの、通期予想は上期の進捗を加味して上方修正する

③ 下期の為替レート前提は、USD:140円/EUR:145円に変更する

- 2023年度グループ経営方針「創造する」の下で、売上高を伸ばしつつ2025年度までに営業利益率10%を達成する「Mimaki V10」の目標に向け、引き続き全社をあげて取り組む

下期SG
新製品



UC JV330 Series
UC JV330-160/130



UJV100-160Plus

UV=Mimaki のラインナップを一層拡充

下期TA
新製品



Tiger600-1800T5

生産性当社最速の高速昇華転写プリンタ

営業利益増減要因

(23/3期 実績 vs 24/3期 予想)



(単位：百万円)

【通貨別影響額】

USD / 135.48円 → 140.50円	380
EUR / 140.97円 → 149.19円	781
CNY / 19.75円 → 19.87円	-19
TRY / 7.65円 → 6.81円	-103
BRL / 26.28円 → 27.30円	60
その他 (AUD、IDR等)	21
合計	1,122

<為替感応度 (1円/年)>

	売上高	営業利益
USD	151	75
EUR	141	95

【売上原価率増減の要因】

前期に調達・生産した高コスト部材を使用した製品の販売が進む一方で、輸送コスト減少や販売価格見直し効果等により前期並

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高 1,942 - 売上原価 440 - 販管費 379 = 営業利益 1,122

①為替影響

②売上高増減影響

③売上原価率増減影響

④販管費増減影響

1,122

1,712

92

-2,329

4,241

売上原価率

59.7%

↓

59.6%

(-0.1pt)

販管費率

34.3%

↓

35.5%

(+1.2pt)

4,840

営業利益
(23/3期)

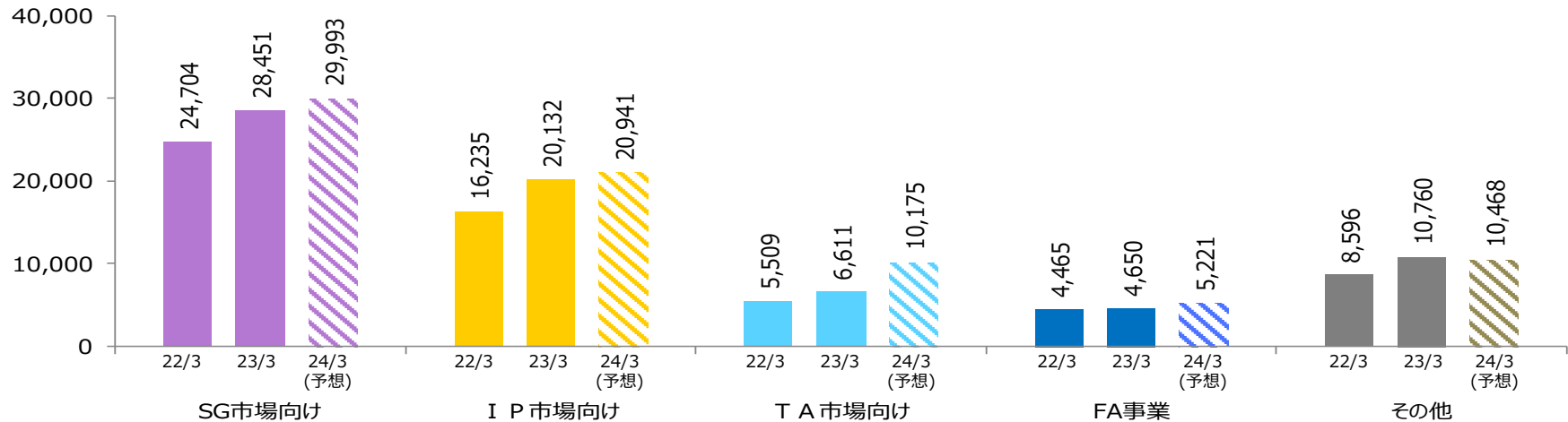
営業利益
(24/3期)

営業利益 + 5億98百万円

市場別売上高予想 (2024年3月期)



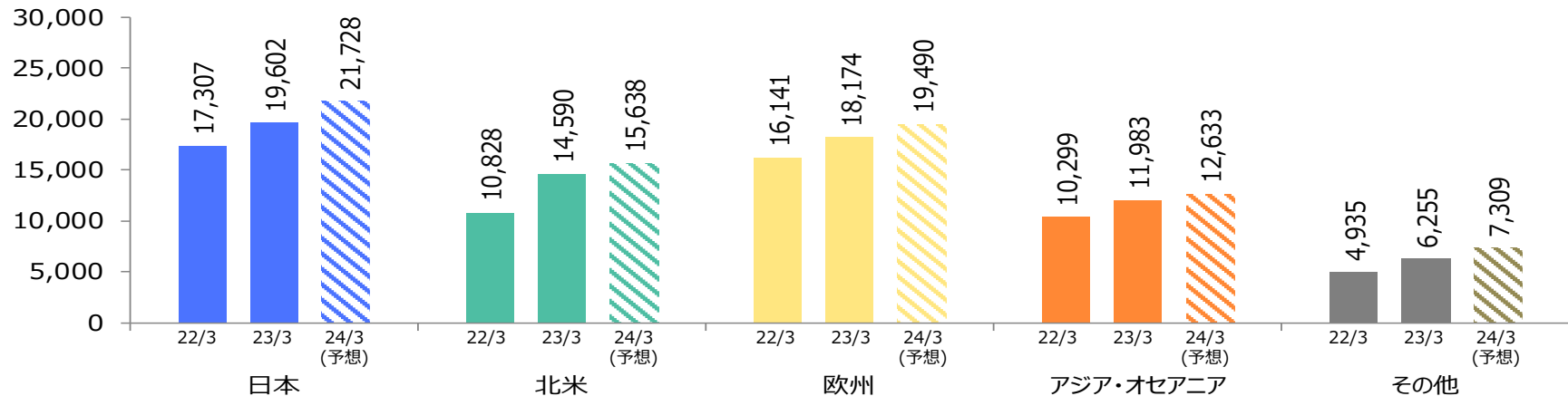
(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期							
	通期実績	構成比率	下期予想 (修正・差引)	前年同期比 増減額	通期予想 (修正)	前期比増減			構成比率	前回予想比 増減額
						金額	率	率(除為替)		
SG市場向け	28,451	40.3%	15,741	+996	29,993	+1,541	+5.4%	+2.3%	39.1%	-2,826
IP市場向け	20,132	28.5%	11,457	+733	20,941	+809	+4.0%	+1.3%	27.3%	+62
TA市場向け	6,611	9.4%	6,078	+2,811	10,175	+3,563	+53.9%	+49.3%	13.2%	+1,468
FA事業	4,650	6.6%	3,085	+678	5,221	+570	+12.3%	+12.3%	6.8%	-895
その他の	10,760	15.2%	4,999	-483	10,468	-291	-2.7%	-	13.6%	+990
合計	70,607	100.0%	41,362	+4,735	76,800	+6,192	+8.8%	+6.0%	100.0%	-1,200



エリア別売上高予想 (2024年3月期)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期						
	通期実績	構成比率	下期予想 (修正・差引)	前年同期比 増減額	通期予想 (修正)	前期比増減		構成比率	前回予想比 増減額
						金額	率		
■ 日本	19,602	27.8%	11,659	+1,238	21,728	+2,125	+10.8%	28.3%	+1,040
■ 北米 (現地通貨/\$)	14,590	20.7%	8,532	+1,052	15,638	+1,048	+7.2%	20.4%	-101
	107.6M	-	60.9M	+6.3M	111.1M	+3.4M	+3.2%	-	-7.2M
■ 欧州 (現地通貨/€)	18,174	25.7%	11,019	+1,364	19,490	+1,316	+7.2%	25.4%	-1,955
	128.9M	-	75.9M	+8.5M	131.2M	+2.3M	+1.8%	-	-26.4M
■ アジア・オセアニア	11,983	17.0%	6,762	+729	12,633	+649	+5.4%	16.4%	-641
■ その他	6,255	8.9%	3,388	+351	7,309	+1,053	+16.8%	9.5%	+457
合計	70,607	100.0%	41,362	+4,735	76,800	+6,192	+8.8%	100.0%	-1,200



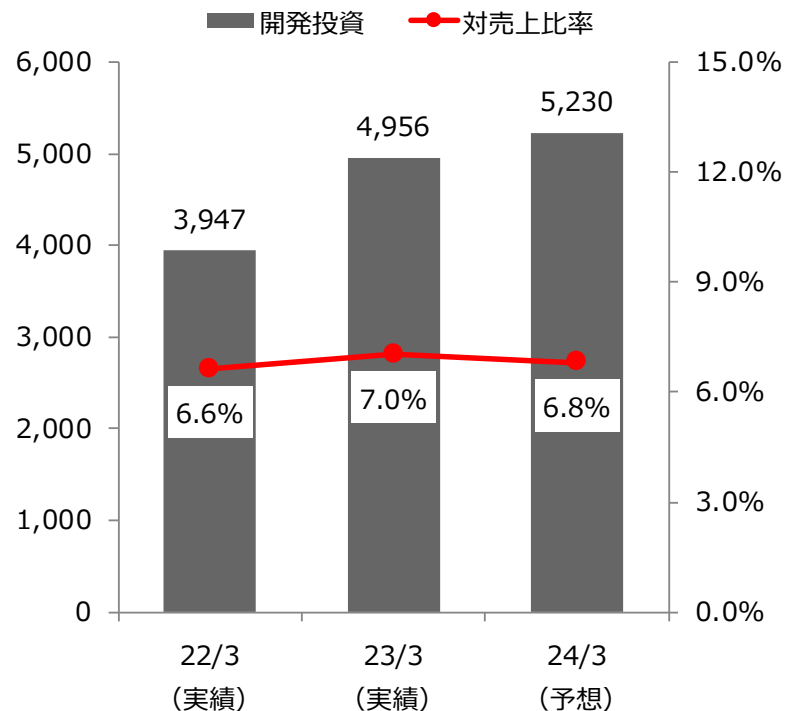
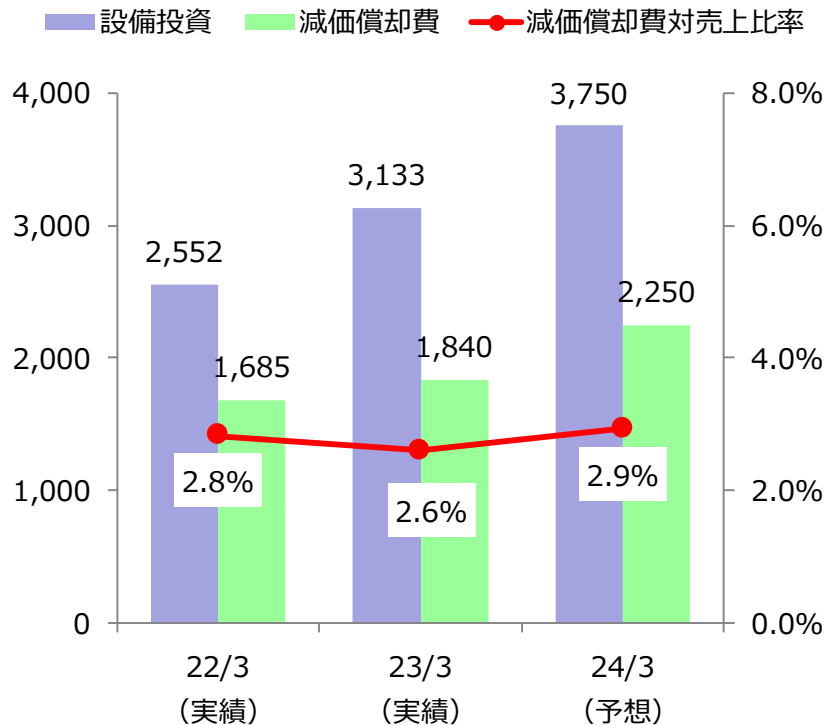
設備投資、減価償却、開発投資予想

(2024年3月期)



(百万円)

(百万円)



※ 上記の金額は、研究開発活動に係る費用の総額を示すもので、既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれております。

株主還元

株主還元の方針

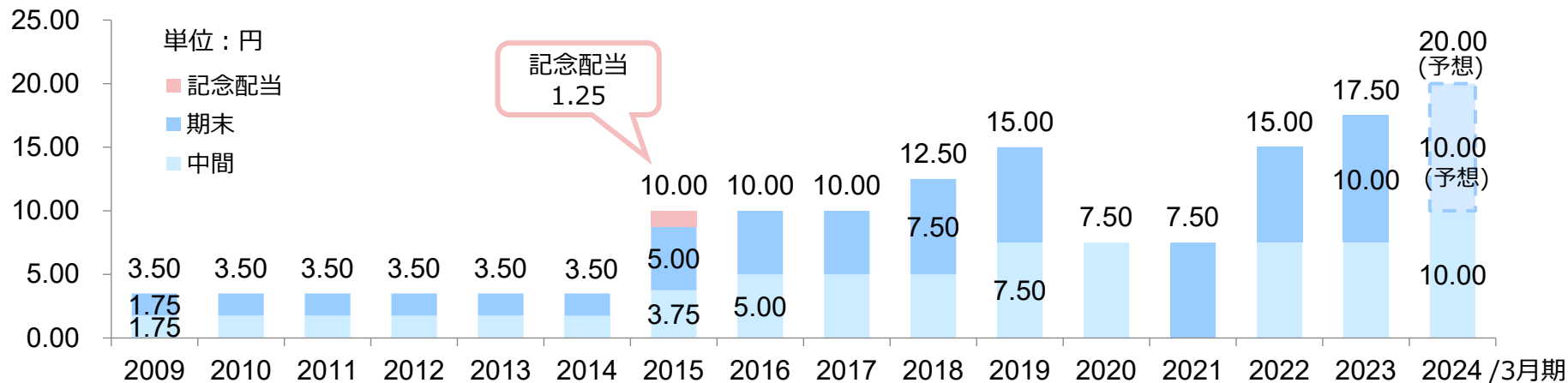
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の成長に見合った成果の配分を安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としています

■ 2023年3月期 中間：7.5円、 期末：10.0円

業績及び今後の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年17.5円に増配

■ 2024年3月期 中間：10.0円、 期末(予想)：10.0円

当期の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年20.0円に増配



※ 2015年3月期の記念配当は東証一部上場に係るものです

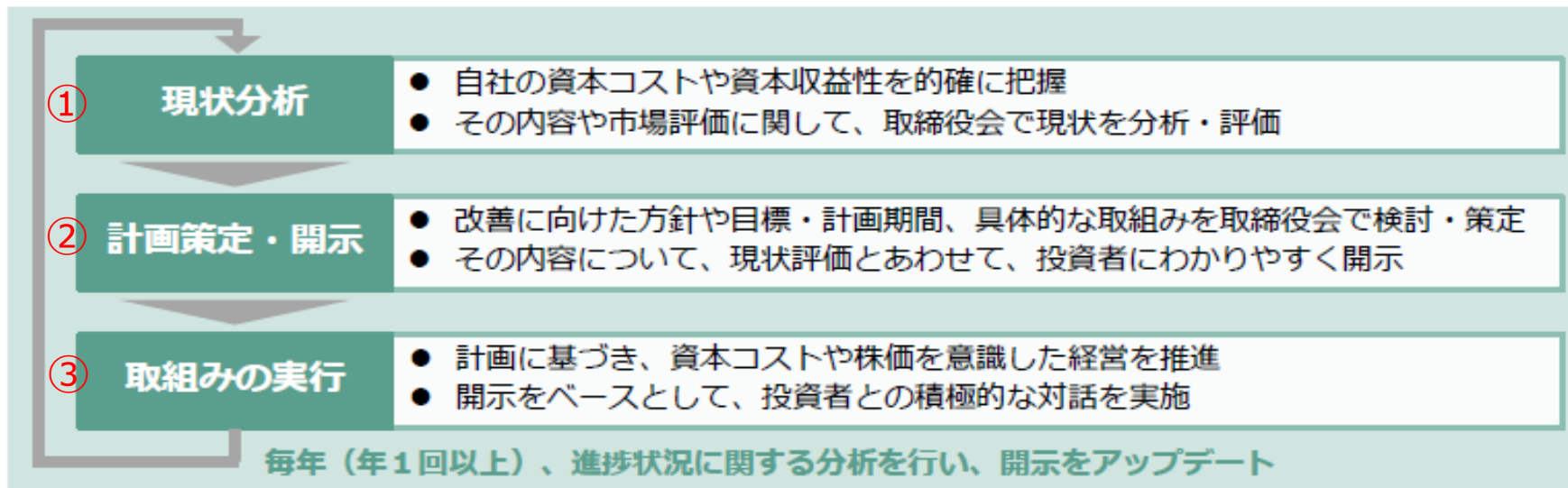
※ 2015年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています（分割前の配当金は訴求修正して表示）

2024年3月期 連結業績

- ❖ 第2四半期・上期実績
- ❖ 2024年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の検討状況
- ❖ TA市場向け成長戦略 ～進捗と手応え～

対応

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下の一連の対応について、継続的な実施をお願いいたします。



当社の 取り組み

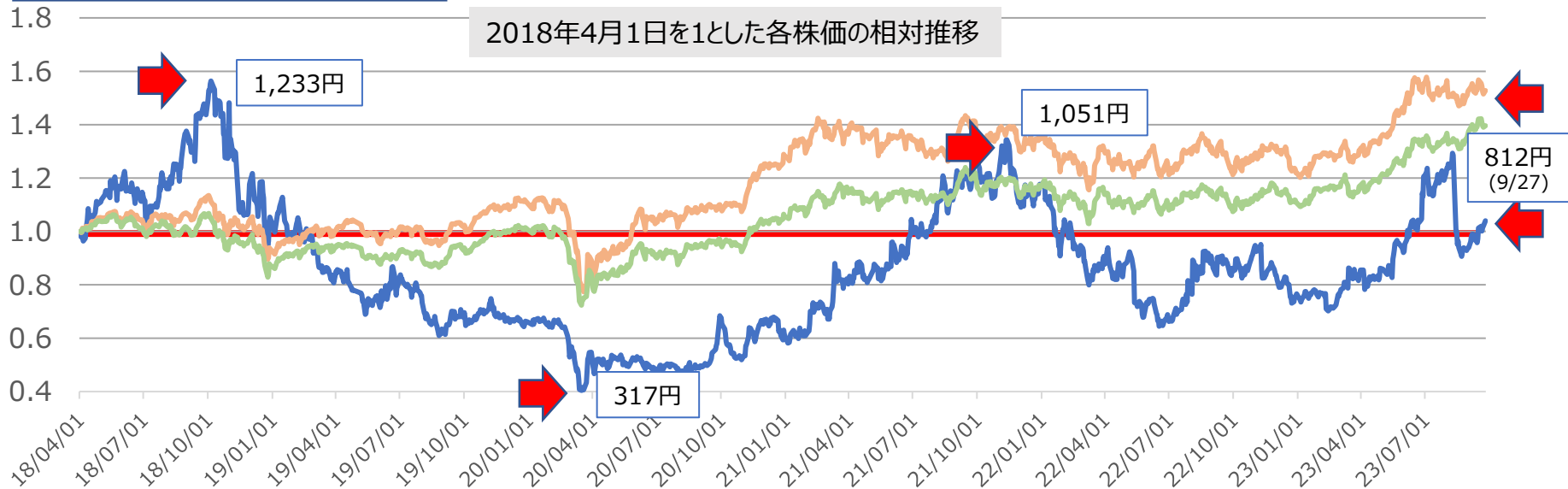
- ① 取締役会で、現状分析・評価、課題認識、改善の方向性を検討
- ② 取締役会での検討結果に基づき、改善方針と具体的な取組み内容をまとめ、部門業務計画に反映、取締役会で予算と併せて審議、24年5月決算発表時に対外公示
- ③ 2024年度より資本コストや株価を意識した経営を推進、市場との積極的な対話を実施

資本市場からの評価 ①

過去5年株価推移

— Mimaki指数 — 日経平均指数 — TOPIX指数

2018年4月1日を1とした各株価の相対推移



- ✓ 18年4月1日を基準とした株価推移は、18年10月に+5割超(1,223円)まで上昇したものの、以降は下落に転じ、コロナ禍の20年3月には-6割(317円)まで値を下げた。その後は業績回復とともに上昇に転じ、21年11月に+3割超(1,051円)まで値を戻したが、以降は下落/上昇を繰り返し、足元では5年半前と同水準となっている。
- ✓ 日経平均及びTOPIXは、コロナ禍からの経済回復を受けて堅調に上昇を続け、足元では5年半前から+4~5割の水準まで上昇している。

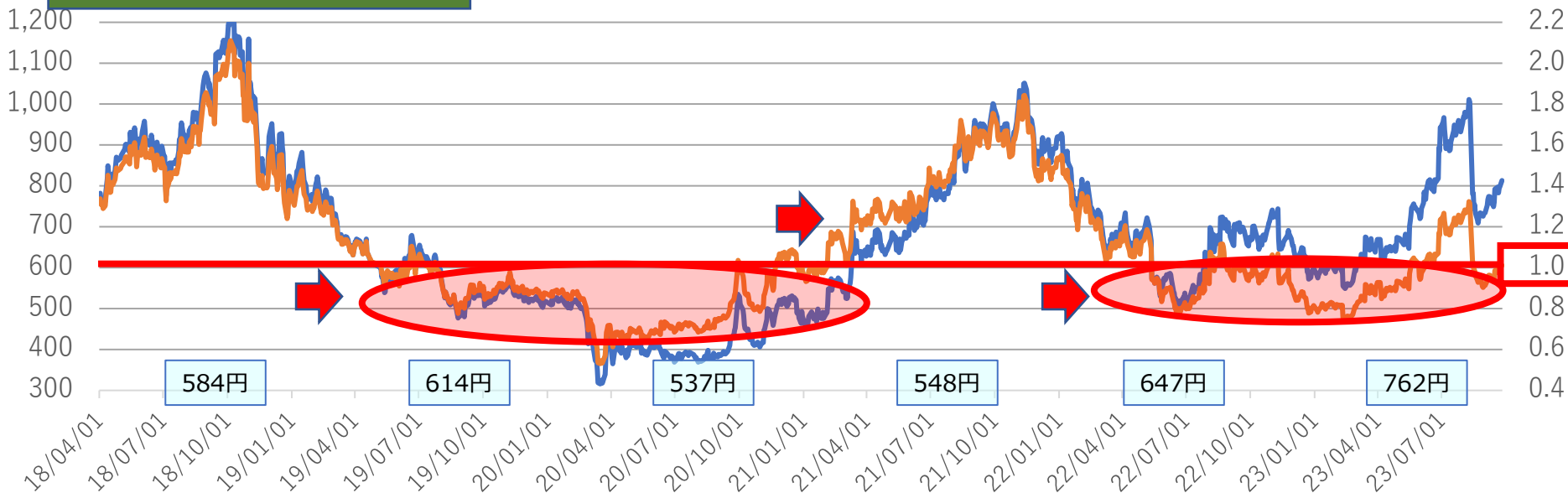
現状分析 PBR(株価純資産倍率)

資本市場からの評価 ②

株価/PBR 推移

— 株価 — PBR

前期末一株純資産額(BPS)



- ✓ 19年5月～21年2月までは、PBRが1倍を下回っていたが、株価の動きとの大きな乖離は無かった
- ✓ FY21に入り、BPSが低い状態(537円)で業績が大幅に回復したことから株価が回復・上昇した結果、PBRは1倍を上回って推移した
- ✓ FY22～23にかけて、BPSは上昇したものの株価の上昇が追いつかず、結果としてPBR 1倍あるいは未達が継続

資本市場からの評価 ③

株価/PER 推移

— 株価

— PER

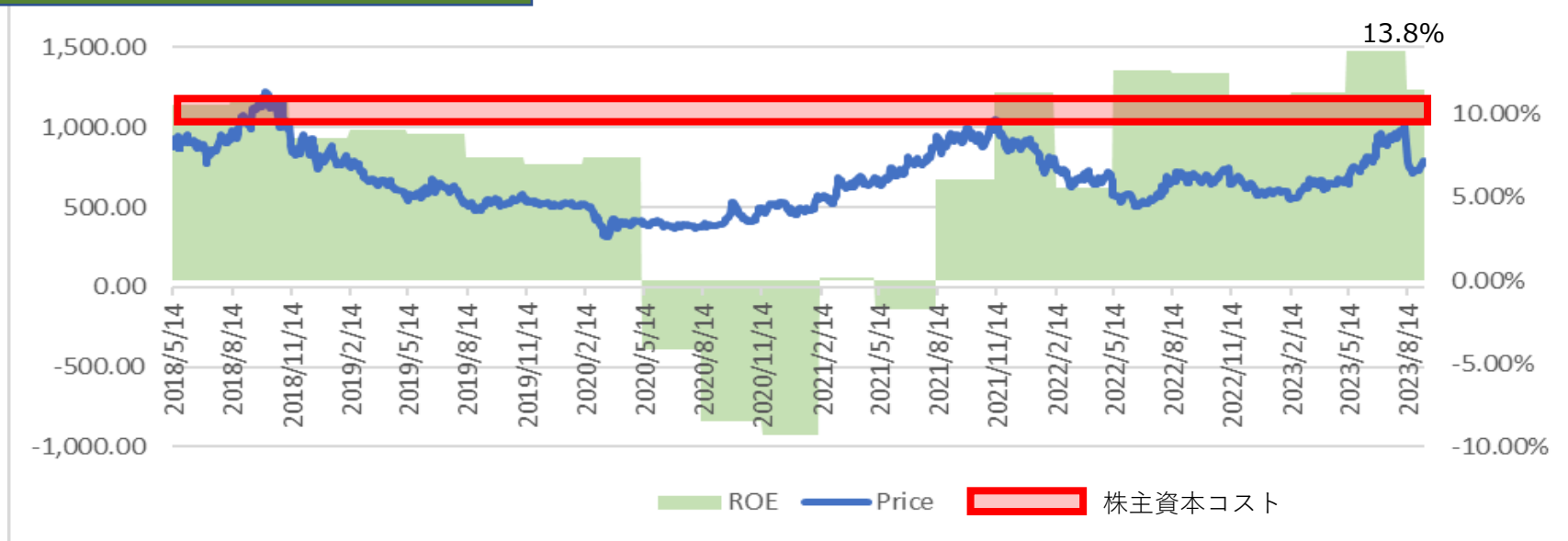
□ 予想一株純利益(EPS)



- ✓ PERは、FY19以降の業績伸び悩みとコロナ禍での減益・赤字業績に伴い13倍割れが続いた
- ✓ その後、21年5月の22/3期業績予想で業績回復への期待から20倍を超える水準まで上昇
- ✓ しかし、21年8月に22/3期業績予想を上方修正(39円→54円)しEPSが37%上昇した一方で、株価の上昇は5%(807円→848円)と限定的だったことからPERは20倍を割り込み、それ以降も予想EPSの水準に対して株価の反応が悪く、結果的に足下のPERは7倍～10倍の水準で推移している

当社の資本収益性 ROE①

株価とROE 及び株主資本コストとの相関



- ✓ 当社ROEは、コロナ禍期間後は当社の株主資本コスト(CAPM:10%前後)と同じか上回る水準(23/3期末13.8%)を維持しており、相対的にも上場企業全業種(7.5%)及び電気機器(8.1%)を超える水準

当社の資本収益性 ROE②

$$\text{ROE} = \text{売上高純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

(=純利益 ÷ 売上高) (=売上高 ÷ 総資産) (=総資産 ÷ 自己資本)

数値は各社前期末時点

	ROE	売上高純利益率	総資産回転率	財務レバレッジ	PBR	PER
Mimaki	13.8%	4.0%	1.08	3.22	1.01倍	8.1倍
業界A社	14.2%	8.6%	1.10	1.46	1.22倍	7.7倍
業界B社	10.8%	5.6%	0.99	1.84	1.05倍	11.3倍
全業種 (中央値)	7.5%	4.2%	1.00	1.80	1.00倍	13.1倍
電気機器 (")	8.1%	6.1%	0.80	1.60	1.00倍	12.8倍
精密機器 (")	8.8%	6.9%	0.70	1.70	1.20倍	15.0倍

※ 当社は電気機器に分類

※ PBR/PERは9/末時点

✓ 一方で、ROE構成要素のうち、当社では売上高純利益率は相対的に低位にあり、財務レバレッジは高位にあるため、これらを是正することにより、さらなる向上が可能

当社の資本収益性 ROE③

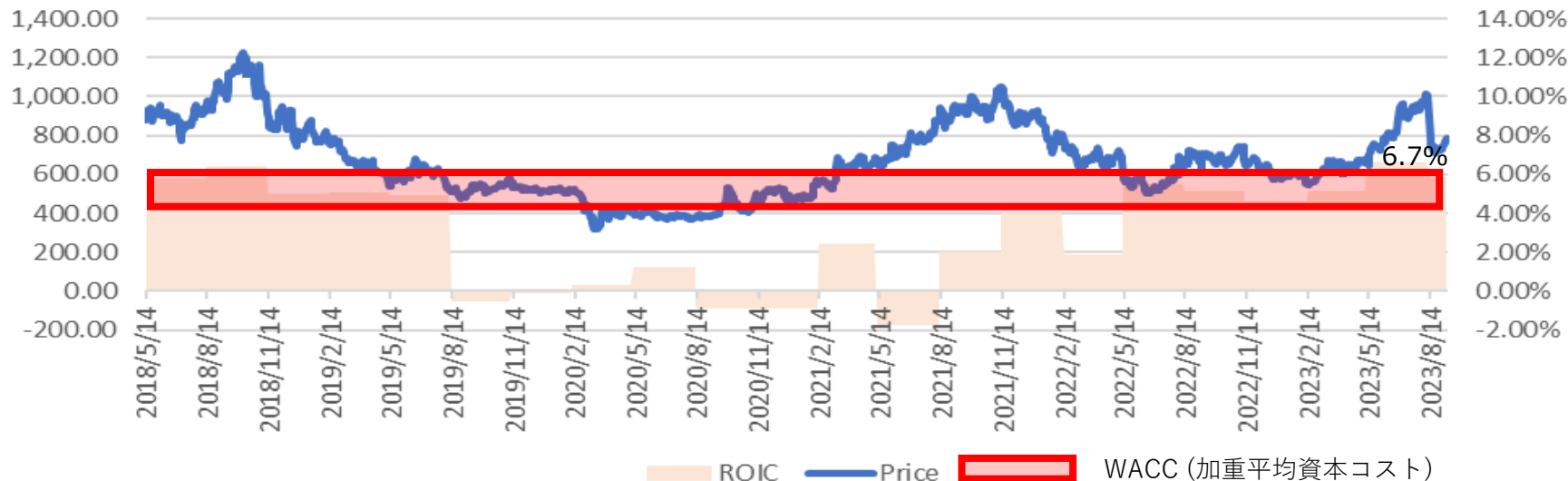
PBR(横軸)とROE(縦軸)の相関



- ✓ ROEが高い会社はPBRが高く、ROEが低い会社はPBRも低い
- ✓ 当社のROEは13%台で、全上場企業/電気機器中央値を超えている一方で、PBRは1倍程度と全業種及び電気機器の中央値と同水準
- ✓ 同業他社では、F社及びH社がROEではほぼ同水準にあるものの、PBRは当社を大きく上回っている

当社の資本収益性 ROIC①

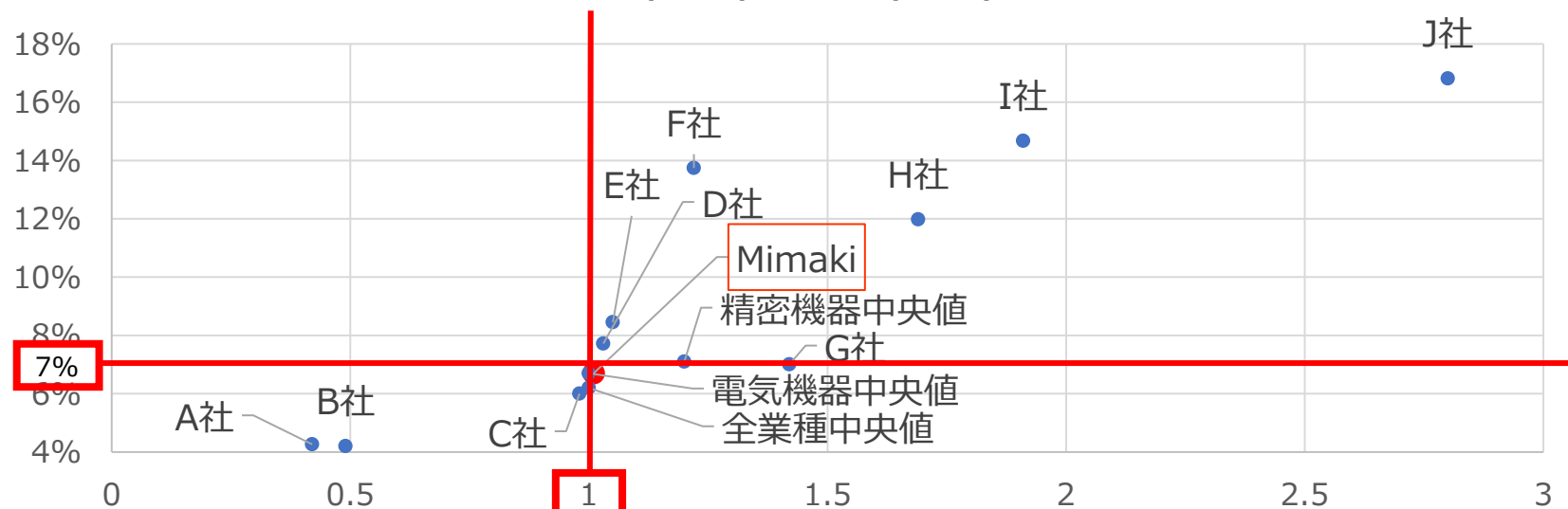
株価とROIC 及びWACCとの相関



- ✓ 当社ROICは、コロナ禍期間を除き当社WACC(4.2~6.7%)とほぼ同水準(23/3期末6.7%)を維持
- ✓ 相対的にも、上場企業全業種及び電気機器(6.20~6.70)と同水準

当社の資本収益性 ROIC②

PBR(横軸)とROIC(縦軸)の相関



- ✓ ROICが高い会社はPBRが高く、ROICが低い会社はPBRも低い
- ✓ ROICの目安は一般的に7%程度と言われており、当社はその水準を若干下回っている
- ✓ PBRとROICの相関を見ると、無借金のア社、I社、J社や有利子負債の少ないF社、H社等はROEとROICが同水準となる
- ✓ 一方で、有利子負債の多い当社やE社、G社は、相対的にROIC水準がROEより低位になる

1. 当社の足下の株価は、PBRは足下1倍程度で推移しているものの安定的ではなく、PERは市場中央値と比較して低位にある
2. PBRが1倍未満となる理由は、純資産 \div 利益剰余金の増加に対し、成長投資や株主還元等が不十分で、資本効率が悪いと見做されている可能性がある
3. PBRは、ROE \times PERに分解されることから、両指標を上昇・改善させることが重要
4. ROEは当社の株主資本コストを上回り、相対的にも高位にあるものの、実態としては低い当期利益率を高い財務レバレッジでカバーしていることから、当期利益率の上昇と、財務レバレッジの適正化が必要
5. もう一つの資本効率指標であるROICは、当社のWACCを上回るものの相対的には低位にあることから、ROIC改善の切り口も重要な視点
6. PERが低い理由は、当社に対する期待成長率が低い、株主還元への期待が低い、業績(利益)の安定性に欠ける、等の複合的な要因が考えられる
7. 以上から、以下の施策に取り組む方向が妥当と考える
 - ① ROE, ROICの改善・向上に向け、各部門が共感できる指標に翻訳し全社で取り組む
⇒ 取り組みにあたっては、「成長と改善の双方を追求」することを考慮する
 - ② PERの向上に向けた施策を、本社主体で取り組む

① ROE, ROICの改善・向上に向け、「成長と改善の双方を追求」する視点

成長期にある当社はさらなる成長に向けた投資と
ROE, ROIC指標改善の双方を追求することに取り組む

	取り組みの視点
投資	<ul style="list-style-type: none">■ 研究開発費・人件費・販売促進費、生産・販売設備等の、将来成長に繋がる項目への積極的な投資■ 各経費項目の厳選・重点化と、効率的な費用執行
在庫	<ul style="list-style-type: none">■ 競争力の源泉である豊富な製品ラインナップを維持しつつ、より付加価値の高いビジネスを展開■ 滞留・不動在庫の一掃と、適正水準を維持する在庫マネジメントの確立
借入金	<ul style="list-style-type: none">■ WACCを意識し、株主資本と借入金の最適バランスを保った運転資金調達
株主還元	<ul style="list-style-type: none">■ 利益剰余金は成長への投資を柱としつつ、安定的・継続的な株主還元を実施

② PERの向上に向けた施策を、本社主体で取り組む

a. IR活動を通じた成長性の訴求

b. 株主還元の充実・向上

c. 株式流動性向上

d. ESGへの取り組み強化

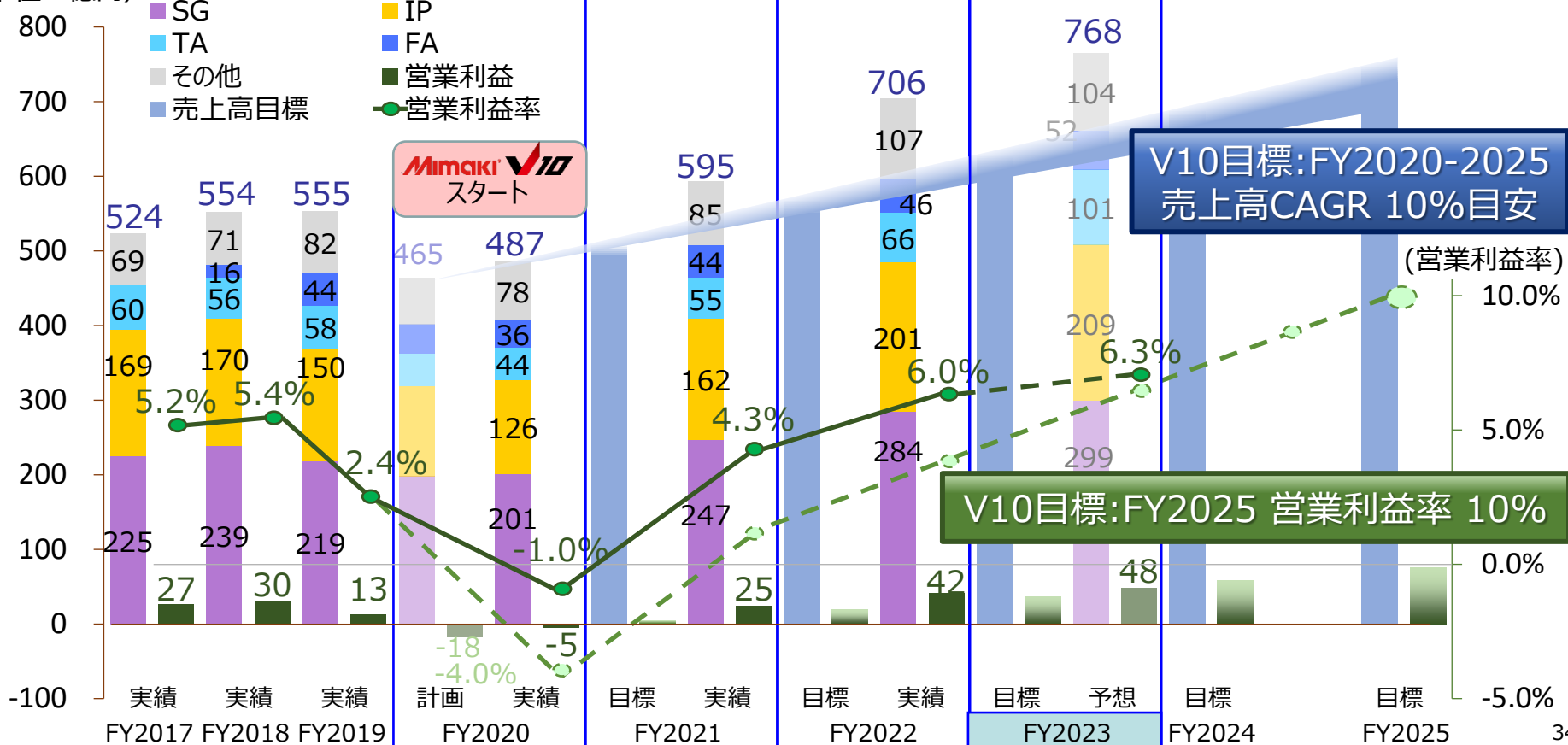
e. リスクマネジメント強化

2024年3月期 連結業績

- ❖ 第2四半期・上期実績
- ❖ 2024年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の検討状況
- ❖ TA市場向け成長戦略 ～進捗と手応え～

中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗

(単位：億円)



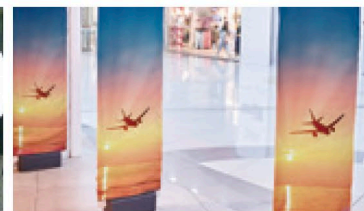
TA

テキスタイル・
アパレル

Textile & Apparel

裁断・縫製加工前の生地や既製服などファストファッション・スポーツウェア業界のほか、ファニチャー業界で拡大している製品群。

活用事例



主なプリント素材

- ・ポリエステル
- ・レーヨン
- ・綿
- ・絹
- ・合成皮革など



◆ 裁断・縫製加工前の生地や既製服、インテリアなどでの活用事例



問題点

地球環境への負荷が大きい産業構造

石油産業に次ぐ量の温室効果ガスを排出し、水を大量に消費する産業

- ✓ アナログ捺染による大量生産、大量在庫、大量消費、大量廃棄
- ✓ 企画→生産→輸送→在庫→販売→利用→廃棄・焼却という長いサプライチェーン
- ✓ 世界全生産量の73%が廃棄・焼却、リサイクル率は12%、リユース率は3%以下※

Mimakiの**サステナブル・プリントソリューション**で環境負荷を大幅に低減

>> アナログ捺染の問題点をデジタル捺染で解決 <<

Mimaki 製品
×
サステナビリティ

「大量生産」から
デジタル・オン
デマンド印刷で
「適量生産」へ

Mimaki 技術
×
サステナビリティ

「廃棄・焼却」から
循環・再利用を
実現する技術で
「アップサイクル」へ

ミマキのソリューションが貢献する サステナビリティ

Mimaki 製品



サステナビリティ

Tiger600-1800TS

TxF150/300-75

Mimaki 技術



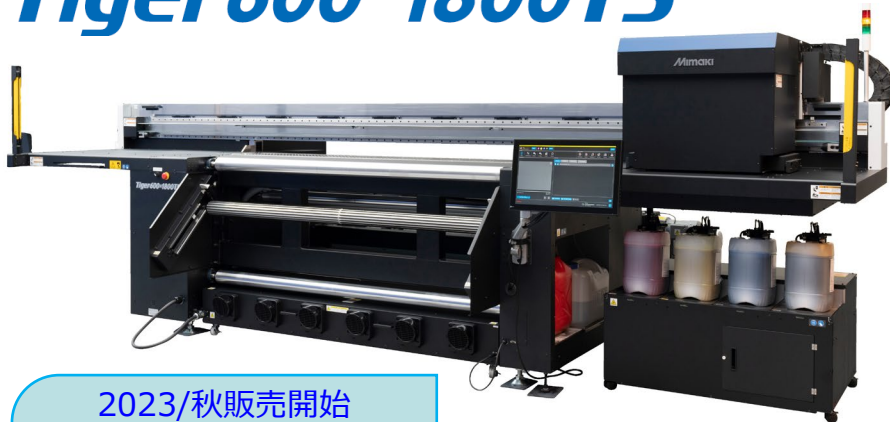
サステナビリティ

ネオクロマト・プロセス

捺染顔料転写システム

高速昇華転写インクジェットプリンタ

Tiger600-1800TS



2023/秋販売開始
本体価格:1,500万円(税別)

製品の特長

- 生産性当社最速
⇒ 最大印刷速度 550m²/h(従来機比143%)
- 進化した転写紙の搬送メカニズム
⇒ 薄紙転写紙でも安定プリントを実現
- 省スペース・軽量により設置場所の制約を緩和
- 連続・安定稼働に貢献するインクシステム設計
- 高い安全性のEco昇華転写インク

高い生産性と安定稼働の実現 ⇒ デジタル・オンデマンド印刷による「適量生産」で環境負荷を低減

✓ 工程が少なく設備も比較的小規模のため、

- ◆ 消費地で需要変動に合わせ多品種、小ロット、オンデマンド生産が可能
- ◆ 消費地生産で輸送リードタイム短縮、在庫リスク低減・廃棄ロス回避、輸送CO2も削減

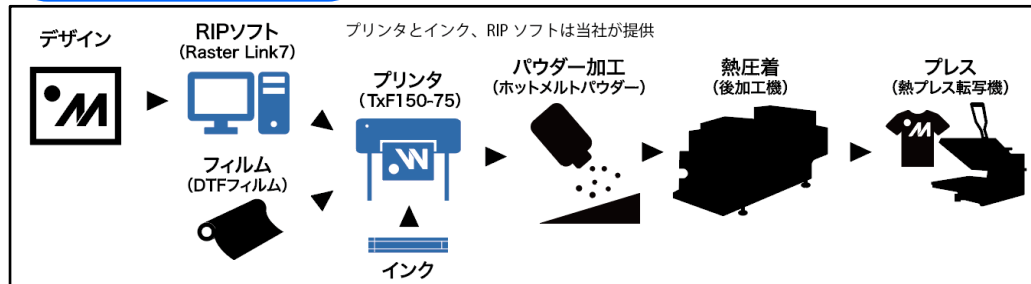
Mimaki 初のDTF(Direct to Film) プリンタ

TxF150-75 TxF300-75

DTF印刷方式



2023/4月販売開始
本体価格(TxF150)
:130万円(税別)



他の印刷方式と比べ省人化に貢献

シルクスクリーン印刷方式	熱転写ラバーシート印刷方式	DTG印刷方式	DTF印刷方式
版が必要 フルカラー印刷が困難	カス取り作業に 時間がかかる	印刷工程毎に手作業 が発生	版が不要 カス取り作業が不要 印刷工程は無人運転可能

お客様から高い評価を獲得

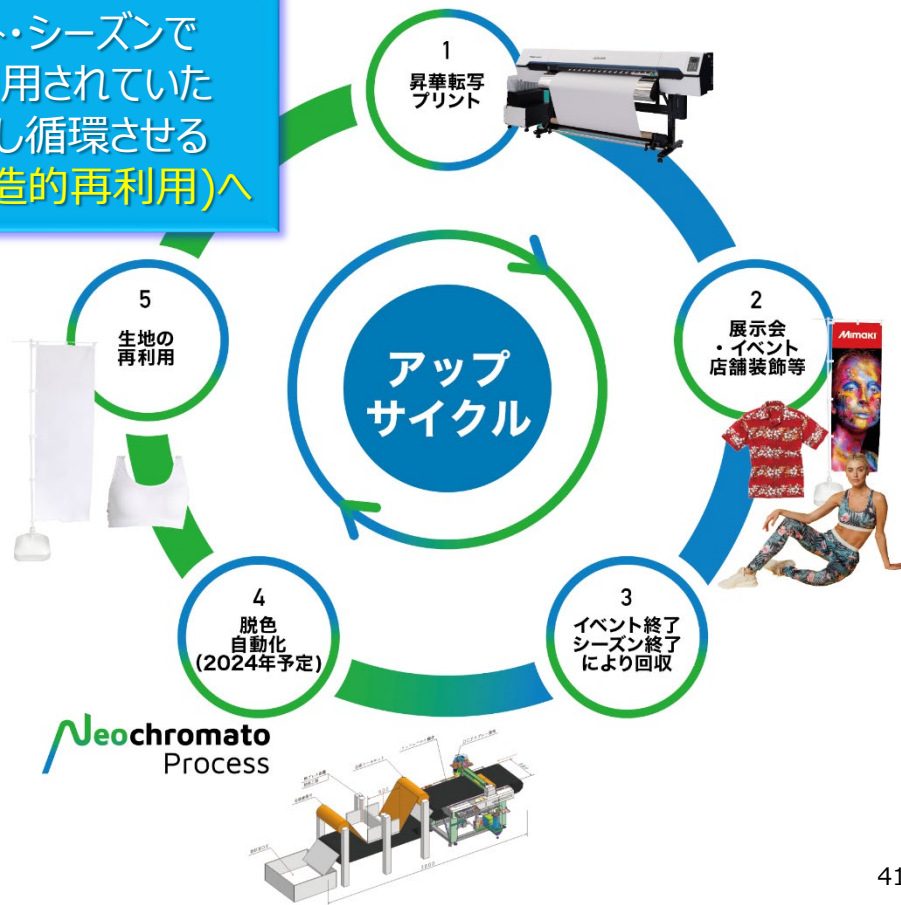
- 従来のDTFプリンタの課題だった「インク吐出不良」や「白インクの詰まり」を解消し安定稼働を実現
- ECO PASSPORT認証インクで安心・安全に配慮
- 先進国を皮切りに急速に販売拡大

ネオクロマト・プロセス
Neochromato
 Process

一度のイベント・シーズンで
 廃棄or再生利用されていた
 生地を再利用し循環させる
アップサイクル(創造的再利用)へ

技術の特長

- 昇華染料(昇華転写)により染色したポリエステル生地の脱色を実現
 ⇒ 新開発の薬液により**完全に脱色**
- 再生利用ではなく**アップサイクルを実現**
 ⇒ 脱色した生地に新たな図柄を印刷し
 何度でも繰り返し利用可能
- アップサイクルにより、生地の生産・廃棄工程から発生する**CO2排出量を95%削減し工業排水も限りなくゼロに**
 ⇒ **サステナブルなテキスタイル産業を実現**

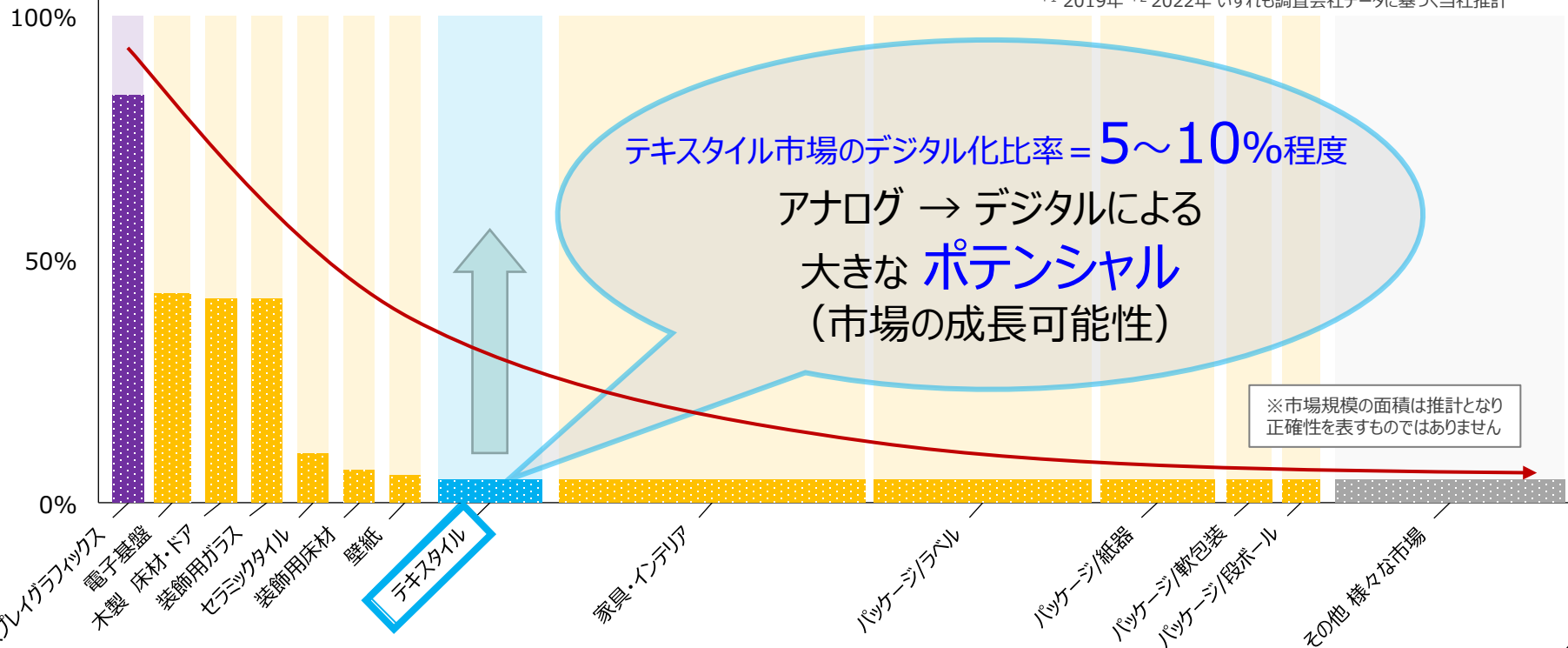


マーケットサイズと
デジタル化*1

産業印刷のデジタル化は途上
(デジタル印刷世界市場:3.8兆円*2)

デジタル化の進展により
大幅な市場成長の可能性

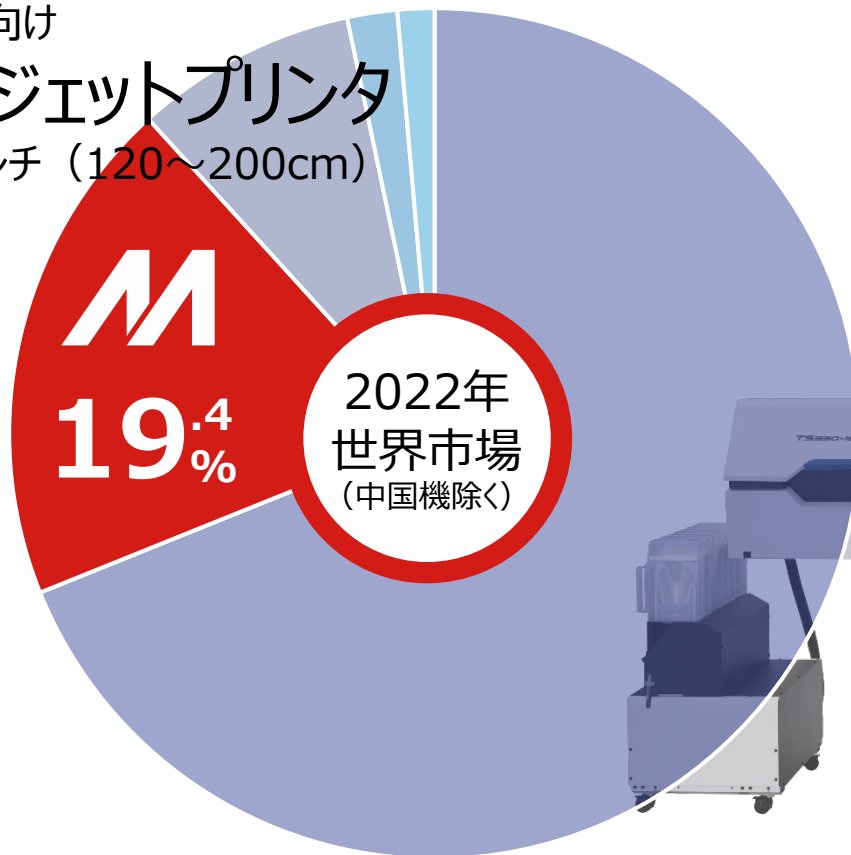
*1 2019年 *2 2022年 いずれも調査会社データに基づく当社推計



テキスタイル&アパレル市場向け

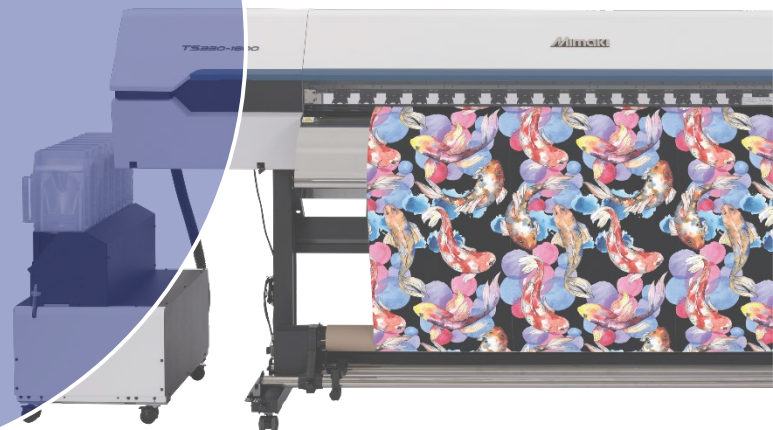
昇華転写インクジェットプリンタ

44~78インチ (120~200cm)



2022年
世界市場
(中国機除く)

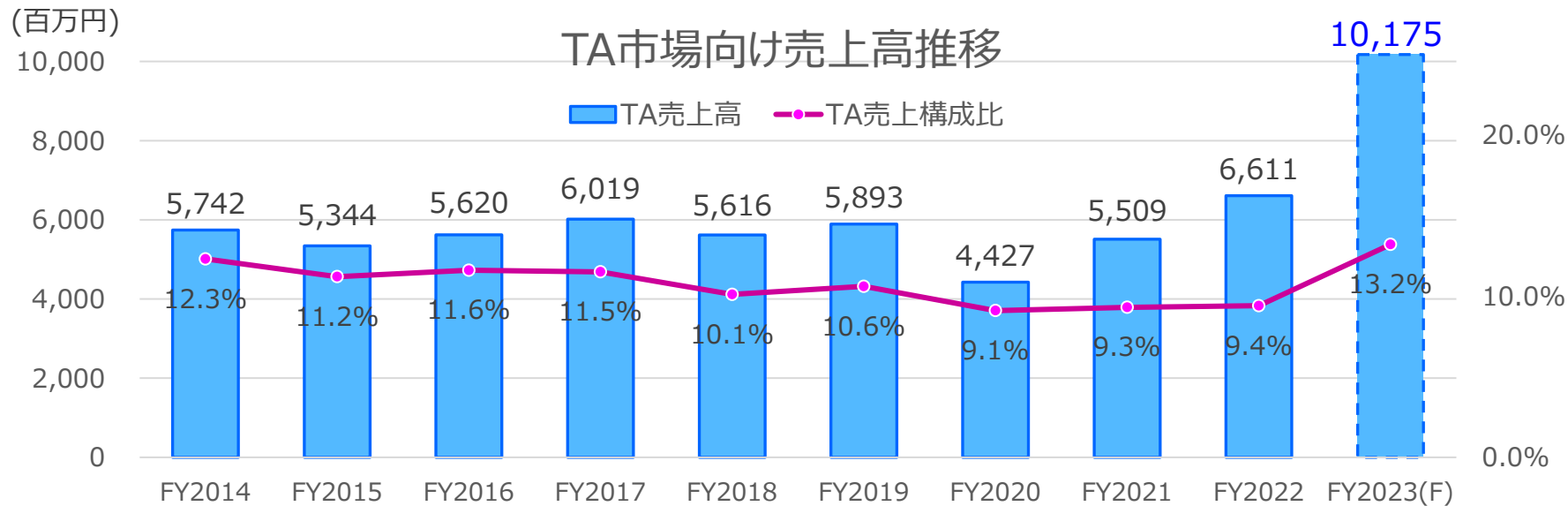
M
19.4%



TA市場向け製品ラインナップ

昇華転写(水性昇華インク)	ハイブリッド(水性昇華、捺染顔料他*1)	ダイレクト昇華 *2
<p>Tiger600-1800TS 1.8m 550m²/h 1,500万円 New</p> 	<p>Tx300P-1800MKII 1.9m 66m²/h 394万円</p> 	<p>Tx500P-3200DS 3.2m 130m²/h 3,192万円</p> 
<p>TS500P-3200 3.2m 180m²/h 2,381万円</p> 	<p>Direct to Film(熱転写顔料インク)</p> <p>TxF150/300-75 0.8m 130万円 New</p> 	<p>Tx300P-1800B 1.8m 54m²/h 902万円</p> 
<p>TS330-1600 1.6m 135m²/h 287万円 New</p> 	<p>※ 各製品の説明は最大印刷幅、最大印刷速度、日本での税抜販売価格の順 *1 Tx300Pは水性昇華、酸性染料、反応染料、捺染顔料、分散顔料に対応 *2 Tx500Pは水性昇華、Tx300Pは水性昇華、酸性染料、反応染料、捺染顔料、分散顔料に対応</p>	
<p>TS55-1800 1.9m 135m²/h 282万円</p> 	<p>Mimakiの強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ お客様の幅広いニーズにお応えする充実のラインナップ ■ 1998年にTA市場向け製品を発売して以降、長年蓄積した高画質、高生産性を提供するTAプリント技術とインク技術 	
<p>TS100-1600 1.6m 70m²/h 94万円</p> 		

TA市場向け売上高推移と今後の見通し



- 成長ポテンシャルが高いにもかかわらず、FY2019まで今一つ売上高を伸ばせなかった
- コロナ禍による市場変化を捉え、FY2020以降エントリー機、フラグシップ機の新製品で製品ラインナップを充実、FY2023はDTF機、高生産機により一気に売上高を伸ばし、100億円事業へ
- Mimakiのサステナブル・プリントソリューションで本体設置・稼働台数を伸ばせば、インクの販売も相乗的な伸長が獲得できるビジネスモデルのため、来期以降もより高い売上高成長を目標とする

本資料に関するお問合せ先

株式会社 **ミマキエンジニアリング**

I R 部

TEL (本社) 0268(80)0058

TEL (東京) 03(3442)5035

E-mail mimaki-ir@mimaki.com

〔本資料お取扱い上のご注意〕

本資料は、株式会社ミマキエンジニアリング（以下、当社）を理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。